

経済学研究科の教員養成に対する理念・構想

経済学研究科は、校訓「三実」（「真実」・「実用」・「忠実」）という教育理念を踏まえ、変化の激しい現代社会のさまざまな側面を理論的・実証的に解明する能力を開発・醸成しつつ、社会の要請に応える人材の養成を目的とする。この目的を果たすため、経済学研究科では、金融財政、国際経済、地域政策等、複雑多岐にわたる社会経済的諸問題に対応した多様な講義科目・演習をバランスよく配置し、理論分野、歴史分野、国際経済分野、政策分野といった諸分野から、社会事象を多角的に解明するための能力の形成をおこなう。

こうした経済学研究科の性格・目的に基づき、「変化の激しい現代社会を理論的・実証的に解明するための高度な専門性と能力を備えた教員を養成すること」を理念とし、中学校社会科、高等学校地理歴史科、高等学校公民科の教員を養成する。

この理念を実現するための教員養成課程の構想として、各年次で以下のような科目を設定し、重層的な学びへとつなげていく。

- 1年次：マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ特講、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ特講といった基礎理論科目をベースに、理論、歴史、国際経済、政策といった分野から、社会問題を理解し分析するための専門的知識や専門的視座を身につける。
- 2年次：1年次の学修をふまえ、より高度な専門性を修得し、社会事象や社会問題の実証的な分析・解明をとおして、生活レベルだけでなく政策レベルで物事を捉え考察する力を培い、現代社会で行動的に活躍できる能力を身につける。また、1年次からの演習Ⅰ～Ⅳにおける指導をもとに、修士論文を完成させる。

以上の理念・構想から、「経済理論のほか、歴史的・国際的な視座から現代社会を解明し、社会問題を政策的視点から検討できる高度な専門性と能力を備えた教員」を経済学研究科の目指す教員像とする。

経済学研究科に教職課程を設置する趣旨

○中学校教諭専修免許課程（社会）の設置趣旨

経済学研究科は、変化の激しい現代社会を理論的・実証的に解明するための高度な専門性と能力を備えた教員を養成することを理念とする。現代社会において、社会事象や社会問題を歴史的・国際的・政策的視点から解明することは重要なスキルであり、それは中学校教員にとっても不可欠である。

中学校学習指導要領（社会）の目標には、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を迫り解決したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す」とある。経済学研究科では、ミクロ経済学やマクロ経済学の基礎理論を土台に、現代社会のさまざまなトピックを事例に、政治経済や金融などの幅広い視点から社会事象を具体的に分析できる能力を身につける。

このように、経済学という学問をとおして、激動する現代社会の諸事象・諸問題を分析し、それに対応する能力を育成する経済学研究科では、「広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察」することのできる中学生を育成する力量を有する社会科教員の養成に貢献できるのであり、本研究科に中学校社会の免許課程を設置する意義がある。

○高等学校教諭専修免許課程（地理歴史）の設置趣旨

経済学研究科は、変化の激しい現代社会を理論的・実証的に解明するための高度な専門性と能力を備えた教員を養成することを理念とする。現代社会において、社会事象や社会問題を歴史的・国際的・政策的視点から解明することは重要なスキルであり、高等学校教員にとっても不可欠である。

高等学校学習指導要領（地理歴史）の目標には、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を迫り解決したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成することを目指す」とある。経済学研究科では、経済学に関する高い専門性を修得するため、歴史分野の授業科目を多数設定して社会事象を歴史的な観点から捉えるだけでなく、それを地誌的・地政学的な観点から把握・分析する学習を確保している。

このように、経済学研究科の教育課程のなかで、地理的・歴史的な観点からの多角的思考力・分析力を修得し、国際社会に主体的に生きる日本国民として必要な自覚と資質を養うことで、高等学校の地理歴史科の目標達成に資する教員を養成することができる。以上のことより、本研究科に高等学校地理歴史科の免許課程を設置する意義が認められる。

○高等学校教諭専修免許課程（公民）の設置趣旨

経済学研究科は、変化の激しい現代社会を理論的・実証的に解明するための高度な専門性と能力を備えた教員を養成することを理念とする。現代社会において、社会事象や社会問題を歴史的・国際的・政策的視点から解明することは重要なスキルであり、それは高等学校教員にとっても不可欠である。

高等学校学習指導要領（公民）の目標には、「社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を迫り解決したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際

社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成することを目指す」とある。経済学研究科では、理論分野のほか、歴史分野、国際経済分野、政策分野といった諸分野から、幅広く社会事象・社会問題について効率性と正義の両面から洞察・分析する。そうすることで、社会の要請に応じて实际社会で活躍できる人材を養成する。このような教育課程をとおして培う専門知識や分析能力は、現代社会の諸問題について主体的に考察し公正に判断する力を養うための公民科教育に貢献するものである。

以上のように、経済学研究科では、政策科学や国際事情を学び、社会貢献に向けて問題解決能力を発揮する教員を養成し、高校生の公民的資質の育成に貢献することができるのであり、そのために本研究科に「公民」の免許課程を設置する。